



平成18年9月期

個別財務諸表の概要

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社ドワンゴ 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 3715 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://info.dwango.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小林 宏
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 経営企画室長 氏名 松本 康一郎 TEL (03) 3664-5477

決算取締役会開催日 平成18年11月14日 配当支払開始予定日 平成18年12月22日
 定時株主総会開催日 平成18年12月21日 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	16,584	△7.6	△295	—	△340	—
17年9月期	17,941	36.0	1,735	57.3	2,184	74.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年9月期	△351	—	△1,972	65	—	—	△1.9	△1.6	△2.1
17年9月期	1,474	△2.0	9,245	88	9,036	88	11.1	13.1	12.2

(注) ①期中平均株式数 18年9月期 177,946株 17年9月期 159,467株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年9月期	26,357		23,015		87.3	117,419	33	
17年9月期	16,995		13,315		78.4	83,132	28	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期 196,007株 17年9月期 160,176株
 ②期末自己株式数 18年9月期 6,000株 17年9月期 —

2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,500		△1,000		△1,000	
通期	18,000		10		0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 一円一銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金（円）						配当金総額 （百万円）	配当性向 （%）	純資産配当 率（%）
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間			
17年9月期	—	—	—	2,000	無	2,000	320	21.7	2.4
18年9月期	—	—	—	2,000	無	2,000	392	—	2.0
19年9月期（予想）	—	—	—	2,000	無	2,000			

上記予想に関する事項については、決算短信（連結）添付資料11ページをご参照下さい。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。

予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		6,292,780		4,375,711		△1,917,068
2. 売掛金		4,516,502		4,488,920		△27,581
3. 有価証券		—		7,948,852		7,948,852
4. 商品		4,937		—		△4,937
5. 前渡金		2,760		14,883		12,123
6. 前払費用		221,478		300,608		79,130
7. 繰延税金資産		181,498		334,102		152,603
8. 未収法人税等		—		381,265		381,265
9. 短期貸付金	※2	—		520,000		520,000
10. その他		86,411		219,040		132,630
流動資産合計		11,306,366	66.5	18,583,385	70.5	7,277,018
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		98,423		193,669		
減価償却累計額		28,824	69,598	87,879	105,790	36,191
(2) 工具器具備品		591,596		914,664		
減価償却累計額		362,832	228,763	521,404	393,259	164,495
有形固定資産合計		298,362	1.7	499,049	1.9	200,687
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		214,914		403,930		189,015
(2) ソフトウェア 仮勘定		31,923		—		△31,923
(3) 電話加入権		219		251		31
(4) その他		1,075		1,015		△60
無形固定資産合計		248,131	1.5	405,196	1.5	157,064

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,726,786		3,672,047		945,261
(2) 関係会社株式		1,852,938		2,332,459		479,521
(3) 出資金		37,237		61,766		24,529
(4) 長期前払費用		22,925		21,488		△1,436
(5) 繰延税金資産		337,722		549,220		211,497
(6) その他		164,738		232,891		68,153
投資その他の資産合計		5,142,349	30.3	6,869,875	26.1	1,727,526
固定資産合計		5,688,843	33.5	7,774,121	29.5	2,085,278
資産合計		16,995,209	100.0	26,357,506	100.0	9,362,296

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,249,358		1,712,347		△537,011
2. 短期借入金		200,000		200,000		—
3. 1年内返済予定長期借入金		46,400		—		△46,400
4. 未払金		804,400		1,132,820		328,419
5. 未払費用		26,985		72,173		45,188
6. 未払法人税等		134,120		—		△134,120
7. 未払消費税等		65,645		—		△65,645
8. 前受金		525		3,105		2,580
9. 預り金		12,599		32,193		19,594
10. 賞与引当金		134,842		182,736		47,894
11. その他		4,537		7,119		2,582
流動負債合計		3,679,414	21.6	3,342,495	12.7	△336,918
負債合計		3,679,414	21.6	3,342,495	12.7	△336,918

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減 (△は減)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金	※1		4,891,370	28.8	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		4,901,982	4,901,982	28.8	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		15,908				
2. 当期末処分利益		3,495,341				
利益剰余金合計			3,511,245	20.7	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			11,197	0.1	—	—
資本合計			13,315,795	78.4	—	—
負債・資本合計			16,995,209	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	※1		—	—	10,033,042	38.1
2. 資本剰余金						
資本準備金		—			11,683,565	
資本剰余金合計			—	—	11,683,565	44.3
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		—			15,903	—
(2)繰越利益剰余金		—			2,823,964	—
利益剰余金合計			—	—	2,839,868	10.8
4. 自己株式			—	—	△1,550,437	△5.9
株主資本合計			—	—	23,006,039	87.3
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金			—	—	8,971	0.0
評価・換算差額等合計			—	—	8,971	0.0
純資産合計			—	—	23,015,010	87.3
負債・純資産合計			—	—	26,357,506	100.0

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減 (△は減) 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 売上高							
1. 商品売上高		20,852			12,091		
2. 製品売上高		17,920,709	17,941,561	100.0	16,572,083	16,584,175	100.0
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		754			4,937		
2. 当期商品仕入高		23,766			18,807		
3. 当期製品製造原価		10,288,704			8,290,792		
4. 他勘定振替高	※2	—			7,632		
合計		10,313,225			8,306,904		
5. 商品期末たな卸高		4,937	10,308,287	57.5	—	8,306,904	50.1
売上総利益			7,633,273	42.5		8,277,271	49.9
III 販売費及び一般管理費	※1,2 3,4		5,897,824	32.8		8,572,421	51.7
営業利益又は損失(△)			1,735,449	9.7		△295,150	△1.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	85			4,602		
2. 有価証券利息		—			4,384		
3. 受取配当金	※1	457,000			1,200		
4. 収益分配金		7,058			11,688		
5. その他		12,387	476,531	2.7	9,550	31,425	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		5,212			4,103		
2. 新株発行費		6,777			—		
3. 株式交付費		—			42,671		
4. 出資金償却費		15,412			25,470		
5. その他		282	27,685	0.2	5,028	77,273	0.5
経常利益又は損失(△)			2,184,295	12.2		△340,998	△2.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	—			4,500		
2. 投資有価証券売却益		23,920			—		
3. 受取補償金		9,205	33,125	0.2	—	4,500	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			比較増減 (△は減)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	6,710			6,231			
2. 減損損失	※7	—			1,909			
3. 投資有価証券評価損		42,004			30,709			
4. 関係会社株式評価損		—			115,079			
5. その他	※2	—	48,714	0.3	11,025	164,956	1.0	116,241
税引前当期純利益又は 純損失(△)			2,168,705	12.1		△501,454	△3.0	△2,670,160
法人税、住民税及び 事業税		758,158			6,324			
過年度法人税等		—			151,042			
法人税等調整額		△63,864	694,293	3.9	△307,796	△150,429	△0.9	△844,722
当期純利益又は純損失 (△)			1,474,412	8.2		△351,025	△2.1	△1,825,437
前期繰越利益			2,020,929			—		—
当期未処分利益			3,495,341			—		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		810,606	7.4	1,863,053	19.9
II 経費	※1	10,132,503	92.6	7,479,081	80.1
当期総製造費用		10,943,109	100.0	9,342,134	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		—	
合計		10,943,109		9,342,134	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
他勘定振替高	※2	654,405		1,051,342	
当期製品製造原価		10,288,704		8,290,792	

(注)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 305,703千円</p> <p>支払手数料 7,069,511千円</p> <p>著作権等使用料 2,165,622千円</p> <p>減価償却費 147,737千円</p>	<p>※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 2,118,191千円</p> <p>支払手数料 1,636,351千円</p> <p>著作権等使用料 2,465,190千円</p> <p>減価償却費 224,640千円</p>
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 638,432千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 15,973千円</p>	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>研究開発費 886,000千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 165,342千円</p>
<p>3. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。</p>	<p>3. 原価計算の方法</p> <p>同左</p>

③利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			3,495,341
II 利益処分額			
1. 利益準備金		—	
2. 配当金		320,352	320,352
III 次期繰越利益			3,174,989

④株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成17年9月30日 残高 (千円)	4,891,370	4,901,982	4,901,982	15,903	3,495,341	3,511,245	—	13,304,598
事業年度中の変動額								
新株の発行 (千円)	5,141,672	5,141,672	5,141,672					10,283,344
剰余金の配当 (千円)					△320,352	△320,352		△320,352
当期純損失 (千円)					△351,025	△351,025		△351,025
合併による増加高 (千円)		1,639,911	1,639,911					1,639,911
自己株式取得 (千円)							△1,550,437	△1,550,437
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)								—
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,141,672	6,781,583	6,781,583	—	△671,377	△671,377	△1,550,437	9,701,441
平成18年9月30日 残高 (千円)	10,033,042	11,683,565	11,683,565	15,903	2,823,964	2,839,868	△1,550,437	23,006,039

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成17年9月30日 残高 (千円)	11,197	13,315,795
事業年度中の変動額		
新株の発行 (千円)		10,283,344
剰余金の配当 (千円)		△320,352
当期純損失 (千円)		△351,025
合併による増加高 (千円)		1,639,911
自己株式取得 (千円)		△1,550,437
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円)	△2,226	△2,226
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,226	9,699,215
平成18年9月30日 残高 (千円)	8,971	23,015,010

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（コンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権（モバイルコンテンツ事業に係わる売上債権を除く）、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
6. モバイルコンテンツ事業の 売上計上基準	コンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。	モバイルコンテンツ事業においては、当社サーバにて把握した会員数の移動状況等に基づき売上計上し、後日携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社計上額と支払通知額との差額につき売上調整しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会「平成14年8月9日」)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,335千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、23,015,010千円であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これにより、前事業年度まで新株の発行に係る費用は「新株発行費」として表示しておりましたが、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が36,664千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
※1. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 528,000株 発行済株式総数 普通株式 160,176株			※1. _____		
※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。			※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。		
流動負債	買掛金	2,010,524千円	流動資産	短期貸付金	520,000千円
3. 配当制限 「その他有価証券評価差額金」の11,197千円は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。			3. _____		

(当期中の発行済株式数の増加)

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	1株当たり	
			発行価格(円)	資本組入額(円)
平成17年11月30日	新株予約権の行使	37	40,000	20,000
平成18年1月31日	新株予約権の行使	302	40,000	20,000
平成18年2月28日	新株予約権の行使	52	40,000	20,000
平成18年3月15日	第三者割当増資	40,900	250,516	125,258
平成18年3月31日	新株予約権の行使	221	40,000	20,000
平成18年5月31日	新株予約権の行使	121	40,000	20,000
平成18年6月30日	新株予約権の行使	15	40,000	20,000
平成18年7月31日	新株予約権の行使	33	40,000	20,000
平成18年8月31日	新株予約権の行使	120	40,000	20,000
平成18年9月30日	新株予約権の行使	30	40,000	20,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,171,334千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">448,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は20%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は80%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,194,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">187,662千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">337,322千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,900千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54,319千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,408,776千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992,694千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">992,694千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損は、工具器具備品6,710千円であります。</p> <p>※7. _____</p>	関係会社への支払手数料	6,171,334千円	関係会社よりの受取配当金	448,000千円	広告宣伝費	1,194,770千円	役員報酬	187,662千円	給料手当	337,322千円	退職給付費用	23,900千円	賞与引当金繰入額	54,319千円	減価償却費	40,676千円	支払手数料	2,408,776千円	研究開発費	992,694千円	一般管理費に含まれる研究開発費	992,694千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,542千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりのその他営業外収益</td> <td style="text-align: right;">3,484千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(たな卸資産廃棄損)</td> <td style="text-align: right;">6,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,632千円</td> </tr> </table> <p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は45%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,892,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">176,931千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">359,586千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,659千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,502,276千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">943,138千円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">943,138千円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,845千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,231千円</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失</p> <p>当事業年度におきまして、以下の減損会計を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都中央区</td> <td>自社利用ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分をもとに、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>その他事業におけるe-コマースの著しい収益性の悪化により、当該事業資産を回収可能額まで減額し、減損損失(1,909千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しております。</p>	関係会社よりの受取利息	3,542千円	関係会社よりのその他営業外収益	3,484千円	販売費	724千円	特別損失(たな卸資産廃棄損)	6,907千円	計	7,632千円	広告宣伝費	3,892,506千円	役員報酬	176,931千円	給料手当	359,586千円	退職給付費用	18,659千円	賞与引当金繰入額	36,586千円	減価償却費	39,985千円	支払手数料	2,502,276千円	研究開発費	943,138千円	一般管理費に含まれる研究開発費	943,138千円	ソフトウェア	4,500千円	建物	326千円	工具器具備品	5,845千円	電話加入権	60千円	計	6,231千円	用途	場所	種類	金額	事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円
関係会社への支払手数料	6,171,334千円																																																																				
関係会社よりの受取配当金	448,000千円																																																																				
広告宣伝費	1,194,770千円																																																																				
役員報酬	187,662千円																																																																				
給料手当	337,322千円																																																																				
退職給付費用	23,900千円																																																																				
賞与引当金繰入額	54,319千円																																																																				
減価償却費	40,676千円																																																																				
支払手数料	2,408,776千円																																																																				
研究開発費	992,694千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	992,694千円																																																																				
関係会社よりの受取利息	3,542千円																																																																				
関係会社よりのその他営業外収益	3,484千円																																																																				
販売費	724千円																																																																				
特別損失(たな卸資産廃棄損)	6,907千円																																																																				
計	7,632千円																																																																				
広告宣伝費	3,892,506千円																																																																				
役員報酬	176,931千円																																																																				
給料手当	359,586千円																																																																				
退職給付費用	18,659千円																																																																				
賞与引当金繰入額	36,586千円																																																																				
減価償却費	39,985千円																																																																				
支払手数料	2,502,276千円																																																																				
研究開発費	943,138千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	943,138千円																																																																				
ソフトウェア	4,500千円																																																																				
建物	326千円																																																																				
工具器具備品	5,845千円																																																																				
電話加入権	60千円																																																																				
計	6,231千円																																																																				
用途	場所	種類	金額																																																																		
事業用資産	東京都中央区	自社利用ソフトウェア	1,909千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	—	6,000	—	6,000
合計	—	6,000	—	6,000

(注) 普通株式の自己株式の変動理由は、次のとおりであります。

買受による増加 6,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)及び当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">54,745</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">96,888</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,791</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">4,315</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">181,498</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">341,978</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">1,564</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,833</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,653</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">519,221</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金超過額	54,745	研究開発費否認額	96,888	未払事業税	16,791	未払事業所税	1,785	一括償却資産否認額	4,315	賞与引当金社会保険料	6,687	その他	284	計	181,498	繰延税金資産（固定）		研究開発費否認額	341,978	一括償却資産否認額	1,564	その他	1,833	計	345,367	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△7,653	計	△7,653	繰延税金資産の純額	519,221	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">75,813</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">186,978</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">7,644</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金社会保険料</td> <td style="text-align: right;">9,054</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,461</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334,102</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">548,128</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産否認額</td> <td style="text-align: right;">5,964</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,352</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,131</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">883,322</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		賞与引当金超過額	75,813	研究開発費否認額	186,978	未払事業税	22,882	未払事業所税	3,324	一括償却資産否認額	7,644	賞与引当金社会保険料	9,054	繰越欠損金	13,461	その他	14,942	計	334,102	繰延税金資産（固定）		研究開発費否認額	548,128	一括償却資産否認額	5,964	その他	1,259	計	555,352	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△6,131	計	△6,131	繰延税金資産の純額	883,322
繰延税金資産（流動）																																																																											
賞与引当金超過額	54,745																																																																										
研究開発費否認額	96,888																																																																										
未払事業税	16,791																																																																										
未払事業所税	1,785																																																																										
一括償却資産否認額	4,315																																																																										
賞与引当金社会保険料	6,687																																																																										
その他	284																																																																										
計	181,498																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																											
研究開発費否認額	341,978																																																																										
一括償却資産否認額	1,564																																																																										
その他	1,833																																																																										
計	345,367																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																											
その他有価証券評価差額金	△7,653																																																																										
計	△7,653																																																																										
繰延税金資産の純額	519,221																																																																										
繰延税金資産（流動）																																																																											
賞与引当金超過額	75,813																																																																										
研究開発費否認額	186,978																																																																										
未払事業税	22,882																																																																										
未払事業所税	3,324																																																																										
一括償却資産否認額	7,644																																																																										
賞与引当金社会保険料	9,054																																																																										
繰越欠損金	13,461																																																																										
その他	14,942																																																																										
計	334,102																																																																										
繰延税金資産（固定）																																																																											
研究開発費否認額	548,128																																																																										
一括償却資産否認額	5,964																																																																										
その他	1,259																																																																										
計	555,352																																																																										
繰延税金負債（固定）																																																																											
その他有価証券評価差額金	△6,131																																																																										
計	△6,131																																																																										
繰延税金資産の純額	883,322																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△8.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	住民税均等割額	0.3	情報通信機器等税額控除	△1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5																																																																										
住民税均等割額	0.3																																																																										
情報通信機器等税額控除	△1.2																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	83,132.28円	1株当たり純資産額	117,419.33円
1株当たり当期純利益	9,245.88円	1株当たり当期純損失	1,972.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,036.88円		
<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株を5株とする株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	75,290.21円		
1株当たり当期純利益	10,437.81円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	10,120.69円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,474,412	△351,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,474,412	△351,025
期中平均株式数(株)	159,467	177,946
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,688	—
(うち新株予約権)	(3,688)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>①平成12年12月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)817株</p> <p>②平成13年12月21日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)300株</p> <p>③平成14年12月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権)</p> <p>(1)平成14年12月19日取締役会決議 615株</p> <p>(2)平成15年3月31日取締役会決議 390株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																								
<p>1. 連結子会社との合併について</p> <p>当社は、平成17年7月11日に当社の100%出資の子会社である株式会社コンポジットと合併契約を締結し、平成17年10月1日を合併期日として簡易合併の方法により同社を吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループでは、携帯電話を通じた音楽系コンテンツを中心とする情報提供から、ユーザの日常生活により密着した利便性を重視した総合情報サービス配信を目指しており、本合併は、携帯電話コンテンツのメディア化戦略を推進してゆくにあたり、組織的に分離していたドワンゴグループの携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営等の迅速化・効率化を図るべく、機能を集中し、一層の活動強化を図ることを目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併契約の概要</p> <p>①合併期日 平成17年10月1日</p> <p>②合併の方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、その全事業を当社に承継し、コンポジットは消滅会社となりました。なお、本合併は、商法第413条ノ3第1項の規定により、当社の株主総会の承認を得ない簡易合併の方式により行っております。</p> <p>③合併比率及び合併交付金等</p> <p>当社は、コンポジットの株式を100%保有しておりますので、合併による新株式発行及び資本金の増加はありません。このため、合併比率の取り決めはなく、合併交付金の支払いも行っておりません。</p> <p>④財産の引継</p> <p>株式会社コンポジットの平成17年9月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、一切の資産、負債及び権利義務を当社に引き継ぎました。</p> <p>(3) 株式会社コンポジットの平成17年9月期末における概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>株式会社コンポジット</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>代表取締役 太田豊紀</td></tr> <tr><td>所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発</td></tr> <tr><td>売上高</td><td>8,334,643千円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>1,095,026千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>56,000千円</td></tr> <tr><td>株主資本</td><td>2,170,911千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>3,731,732千円</td></tr> <tr><td>従業員数</td><td>59名</td></tr> </table>	商号	株式会社コンポジット	代表者	代表取締役 太田豊紀	所在地	東京都中央区	主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発	売上高	8,334,643千円	当期純利益	1,095,026千円	資本金	56,000千円	株主資本	2,170,911千円	総資産	3,731,732千円	従業員数	59名	<p>1. 子会社株式会社スカイスクレイパーの設立について</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会決議に基づき、当社が70.7%を出資し株式会社スカイスクレイパーを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。</p> <p>設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を背景に、リッチコンテンツ利用が急速に拡大しており、今後も益々拡大基調が継続する見通しです。しかし、リッチコンテンツ化の傾向はコンテンツの制作コスト・各種使用許諾料を膨張させるため、コンテンツプロバイダーにとって新たに収益性の高いビジネスモデルを構築することが急務となっています。当社ではこうした背景の中、平成18年8月7日に発表しました3ケ年の「中期経営計画」の中で、モバイル一般無料ポータルサイトの構築を掲げ、そこから実現できる広告事業を公式サイト課金モデル以外の新しいビジネスモデルとして重要事業と位置づけ、早急に確立していくことを発表しました。</p> <p>そのため当社では、モバイル広告販売会社として同社を設立し、当社及び提携先企業などのメディアを中心に扱う、本格的なモバイル広告ビジネスに参入することになりました。</p> <p>当社の同社に対する出資額は70,000千円、取得株式数は1,400株、持株比率は70.7%であり、取得資金につきましては自己資金より充ちいたしました。なお、主な当社以外の株主は、株式会社魔法のiらんどが20.2%であります。</p> <p>株式会社スカイスクレイパーの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商号</td><td>株式会社スカイスクレイパー</td></tr> <tr><td>設立年月日</td><td>平成18年10月13日</td></tr> <tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区</td></tr> <tr><td>代表者</td><td>名古屋 秀仁</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>99,000千円</td></tr> <tr><td>主な事業内容</td><td>モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。</td></tr> <tr><td colspan="2">当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</td></tr> <tr><td>資本関係</td><td>当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。</td></tr> <tr><td>人的関係</td><td>取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)</td></tr> <tr><td>取引関係</td><td>当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。</td></tr> </table>	商号	株式会社スカイスクレイパー	設立年月日	平成18年10月13日	本店所在地	東京都中央区	代表者	名古屋 秀仁	資本金	99,000千円	主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。	当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要		資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。	人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)	取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。
商号	株式会社コンポジット																																								
代表者	代表取締役 太田豊紀																																								
所在地	東京都中央区																																								
主な事業内容	携帯電話向けコンテンツに関する企画・開発・運営 ネットワークエンタテインメントコンテンツサイトの受託開発																																								
売上高	8,334,643千円																																								
当期純利益	1,095,026千円																																								
資本金	56,000千円																																								
株主資本	2,170,911千円																																								
総資産	3,731,732千円																																								
従業員数	59名																																								
商号	株式会社スカイスクレイパー																																								
設立年月日	平成18年10月13日																																								
本店所在地	東京都中央区																																								
代表者	名古屋 秀仁																																								
資本金	99,000千円																																								
主な事業内容	モバイル向け広告を販売することによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。																																								
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要																																									
資本関係	当該子会社は、当社の70.7%出資により設立されます。																																								
人的関係	取締役7名、監査役1名 (内、取締役1名は当社の役員、2名は従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)																																								
取引関係	当面は、当社メディアを中心に扱い、上記事業を運営・推進いたします。																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>2. Dwango North America Corp.との契約終了について</p> <p>当社とDwango North America Corp.（本社：米国ワシントン州、暫定CEO：Alexander Conrad、以下「DNA」という）は、平成17年10月28日をもって、平成14年8月に締結した「Trademarks License Agreement（取引商標使用許諾契約）」および「Technology License Agreement（技術ライセンス契約）」を終了することに合意いたしました。なお、同合意に基づき、同社は平成17年12月12日付で社名をDijii Corporationに変更しております。</p> <p>(1) 契約終了の理由</p> <p>当社はDNAに対し、米国、カナダ、メキシコにおいて、商標「DWANGO」の使用権ならびに当社が所有する携帯電話を主としたワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスを展開する権利を独占的に許諾し、相互に協力して事業の拡大に努めてまいりました。</p> <p>この度、両社のビジネス戦略が異なってきたことにより、業務を全面的に見直した結果、以降は自社によるブランド戦略、事業展開を図るべきとの判断から上記契約終了の合意に至りました。</p> <p>(2) 契約終了の内容</p> <p>今回の契約終了の主な内容は下記のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国、カナダ、メキシコにおける商標「DWANGO」およびその他の登録商標等の使用終了 ・米国、カナダ、メキシコにおいて当社が有するワイヤレス関連技術（ソフトウェアを含む）の利用およびこれに基づく応用ソフトウェアの開発・販売・サービスの終了 <p>(3) 今後の見通し</p> <p>今回の契約終了により、今後、当社が直接米国、カナダ、メキシコへの進出することが可能となりますが、現段階における影響につきましては、軽微であります。</p> <p>3. 自己株式の買受について</p> <p>当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行う目的で、平成17年11月15日から平成17年12月14日までを買受け期間、取得する株式の種類を当社普通株式、取得する株式の総数の上限を6,000株、株式の取得価額の総額の上限を1,800百万円とする自己株式の買受けを実施いたしました。</p> <p>この度の買付けの結果は、平成17年11月15日から平成17年12月8日の期間に、東京証券取引所における市場買付けにより、当社普通株式6,000株を買付総額1,550,437千円で買付け、当社の保有する自己株式は6,000株となりました。</p>	

前事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

4. 子会社株式会社ニワゴの設立について

当社は、平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、同日、当社が75.1%を出資し株式会社ニワゴを設立し、同社は当社の連結子会社に該当することとなりました。

設立の目的は、当社がこれまで、携帯電話会社の提供する公式サイト向けに、有料コンテンツを配信する事業を成長・拡大させてまいりましたが、第3世代携帯電話機とパケット定額制の普及を追い風に、公式サイトに属さない一般サイトにおいて広告ビジネスモデルが急速な立ち上がりを見せ始めていることから、当社は携帯電話サイトに各種コンテンツや様々な情報サービス、コミュニティの場を提供することによってユーザを集め、広告を掲示したり、登録ユーザに広告メールを配信することによってユーザを広告主のサイトに誘導し、媒体収入を得ることでサイト運営を行う広告ビジネスに参入するためであります。その第一弾として、サービス運営会社として同社を設立し、当社との共同事業の形で電子メールを活用したサービスを展開してまいります。

当社の同社に対する出資額は67,600千円、取得株式数は1,352株、持株比率は75.1%であり、取得資金につきましては自己資金より充当いたしました。なお、当社以外の株主は、有限会社未来検索ブラジルが19.9%、株式会社CELLが5.0%であります。

株式会社ニワゴの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ニワゴ
設立年月日	平成17年11月14日
本店所在地	東京都中央区
代表者	杉本誠司（株式会社ドワンゴ事業開発部第二セクション担当部長）
資本金	90,000千円
主な事業内容	各種コンテンツや様々な情報サービス等を携帯電話メールを利用して一般ユーザ向けに提供するサービスの企画・制作及び供給業務を行い、また、送信されるメールに広告を付帯させることによって収益を得ることを目的とした事業を運営いたします。
当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要	
資本関係	当該子会社は、当社の75.1%出資により設立されます。
人的関係	取締役5名、監査役1名 (内、取締役3名は当社の従業員、また監査役1名は当社の執行役員が就任いたします)
取引関係	当面は、当社と株式会社ニワゴの共同事業として上記事業を運営・推進いたします。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																								
<p>5. 株式会社スパイクの株式取得について</p> <p>平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、株式会社スパイクの株式を平成17年11月16日を受渡日とする株式譲受により取得し、当社の同社に対する持株比率は80.0%となり同社は当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>株式取得の目的は、ゲームコンテンツの制作・販売会社である同社の開発ノウハウと、当社のシステム構築・運用ノウハウを相互に活用し、ネットワークゲームの開発、携帯電話向けコンテンツの一層の強化など、当社グループの一層の業容拡大と事業基盤拡充であります。</p> <p>取得株式数は、既存株主からの譲受により160株、取得価額の総額は1,024百万円、取得後の当社の同社に対する持株比率は80.0%であります。取得資金につきましては、自己資金より充當いたしました。</p> <p>株式会社スパイクの概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社スパイク</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラ リーDVD制作・販売事業等</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>53名</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>200株</td> </tr> </table> <p>同社は平成17年11月1日を会社分割期日として、株式会社スパイク（株式会社スパイクに商号変更）のゲームコンテンツの制作・販売事業およびラリーDVD制作・販売事業等に属する営業を会社分割、承継した新設会社であり、平成18年3月期が設立初年度となります。なお、分割譲渡された当該事業の過去3年間における売上高は下記のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成15年3月期</td> <td>平成16年3月期</td> <td>平成17年3月期</td> </tr> <tr> <td>2,921百万円</td> <td>2,078百万円</td> <td>2,299百万円</td> </tr> </table> <p>平成17年3月期における経常利益は151百万円、総資産は426百万円であります。</p> <p>なお、当社との資本関係、人的関係はありません</p>		商号	株式会社スパイク	代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊	所在地	東京都渋谷区	設立年月日	平成17年11月1日	主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラ リーDVD制作・販売事業等	決算期	3月	従業員数	53名	資本の額	10,000千円	発行済株式数	200株	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円
商号	株式会社スパイク																								
代表者	代表取締役CEO 沢田喜代則 代表取締役COO 櫻井光俊																								
所在地	東京都渋谷区																								
設立年月日	平成17年11月1日																								
主な事業内容	ゲームコンテンツの制作・販売事業、ラ リーDVD制作・販売事業等																								
決算期	3月																								
従業員数	53名																								
資本の額	10,000千円																								
発行済株式数	200株																								
平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期																							
2,921百万円	2,078百万円	2,299百万円																							

前事業年度
(自 平成16年10月1日
至 平成17年9月30日)

当事業年度
(自 平成17年10月1日
至 平成18年9月30日)

6. 子会社株式会社ゲームズアリーナの設立について

当社グループは、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの子会社化に伴い、セグメント区分を見直し、オリジナルのパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームの企画・開発・販売・運営を推進するゲーム事業を新設する予定であり、平成17年12月、統一的、機動的にゲーム事業戦略を遂行する目的で、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクの株式を共同株式移転し両社を完全子会社に持つ中間持株会社株式会社ゲームズアリーナを設立いたしました。当社の同社に対する議決権所有割合は69%となり同社は当社の子会社に該当しております。

同社を軸に、株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが築き上げたブランド力、資産を結集し、継続的に良質なパッケージゲームソフトならびにネットワークゲームが提供できる体制を構築いたします。同時に株式会社チュンソフト、株式会社スパイクのそれぞれが所有するコンテンツ資産を活用し、モバイルコンテンツ事業への相乗効果を図ってまいります。

株式会社ゲームズアリーナの概要は次のとおりであります。

商号	株式会社ゲームズアリーナ
設立年月日	平成17年12月8日
本店所在地	東京都中央区
代表者	小林 宏 (株式会社ドワンゴ代表取締役社長)
資本金	100,000千円
主な事業内容	事業持株会社
当社との資本関係、人的関係の概要	
資本関係	当社の議決権所有割合69%
人的関係	取締役4名、監査役1名 (内、代表取締役は当社の代表取締役社長が、取締役1名は当社の取締役、1名は株式会社チュンソフトの代表取締役社長、1名は株式会社スパイクの代表取締役COOが、また監査役1名は当社の監査役が就任しております)

(役員の変動)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成18年12月21日付予定)

新任取締役に変動については、平成18年12月21日開催予定の当社株主総会における選任を条件としております。

新任取締役候補

取締役	太田 豊紀	(現 当社執行役員副社長)
	松本 康一郎	(現 当社執行役員経営企画室長)
取締役 (社外)	荒木 隆司	(現 エイバックス・グループ・ホールディングス株式会社 上級執行取締役)